

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教員資格認定試験			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教職員課	教職員課長 佐藤 光次郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法第十六条の二 教育職員免許法施行規則第六十一条の十二 教員資格認定試験規程			関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)、教育再生実行会議第七次提言(平成27年5月14日)、中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(答申)(平成27年12月21日)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図るため、教育者としてふさわしい資質を身に付け、教職を志す者に対して教員免許状を授与し、教職への道を開くことを目的としている。また、幼稚園教員資格認定試験については、保育所との連携を一層推進するために、保育士として一定の在職経験を有するものが幼稚園教諭免許状を取得する方策として実施している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、教員資格認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施する業務を、大学への委託等により実施するものである。 なお、教員資格認定試験は、教員免許状授与の特例として実施される試験であり、合格者には都道府県への申請により該当校種の普通免許状が授与される。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	120	120	111	111	0
	執行額	110	108	102			
	執行率(%)	92%	90%	92%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	90%	92%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育等振興事業委託費	105.7					
	委員等旅費	2.6					
	諸謝金	1.7					
	庁費	0.8					
	職員旅費	0.2					
	計	111	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								29年度	年度	-	年度
小学校教員資格認定試験 について、直近3か年と同 水準の合格者数を輩出す る	小学校教員資格認定試験 の合格者数		成果実績	人	157	147	149	-	-	-	-
			目標値	人	293	235	183	151	-	-	
			達成度	%	53.6	62.6	81.4	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								29年度	年度	-	年度
幼稚園教員資格認定試験 について、直近3か年と同 水準の合格者数を輩出す る(ただし、27年度から法令 改正により受験者の規模 が大きく変わったため、27 年度以降の合格者数を基 準とする)	幼稚園教員資格認定試験 の合格者数		成果実績	人	366	83	89	-	-	-	-
			目標値	人	421	-	83	86	-	-	
			達成度	%	86.9	-	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								29年度	年度	-	年度
特別支援学校教員資格認 定試験について、直近3か 年と同水準の合格者数を 輩出する	特別支援学校教員資格認 定試験の合格者数		成果実績	人	27	14	21	-	-	-	-
			目標値	人	45	39	29	21	-	-	
			達成度	%	60	35.9	72.4	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
小学校教員資格認定試験 について、合格し、教員に 採用される者を一定以上を 輩出する。	小学校教員資格認定試験 合格者の教員採用者数(今 後合格者への追跡調査に より把握予定) ※平成24年度に実施した 合格者へのアンケート調査 では、回答のあった490人 のうち、324人(66.1%)が 教員採用試験を受験し、246 人(50.2%)が採用されてお り、採用者のうち103人 (41.9%)が社会人等となっ ている。		成果実績	人	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
特別支援学校教員資格認 定試験について、合格し、 教員に採用・配置される者 を一定以上を輩出する。	特別支援学校教員資格認 定試験合格者の特別支援 学校への採用・配置数(今 後合格者への追跡調査に より把握予定) ※平成23年度に実施した 合格者へのアンケート調査 では、回答のあった126人 のうち106人(84.1%)が 教員として勤務している。		成果実績	人	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	小学校認定試験実施件数(委託先大学数)	活動実績	件	13	14	14	-	-
当初見込み		件	13	14	14	14		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	幼稚園認定試験実施件数(委託先大学数)	活動実績	件	13	13	13	-	-
当初見込み		件	13	13	13	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	特別支援学校認定試験実施件数(委託先大学数)	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み		件	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	試験について周知を行った広報誌、ウェブサイト等の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
当初見込み		件	-	-	-	7		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	小学校教員資格認定試験 委託費実績額/委託先大学数	単位当たり コスト	千円	4,648	4,303	4,321	4,696	
		計算式	千円/件	60,418千円 /13件	60,237千円 /14件	60,497千円 /14件	65,747千円/14件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	幼稚園教員資格認定試験 委託費実績額/委託先大学数	単位当たり コスト	千円	2,640	2,512	2,223	3,130	
		計算式	千円/件	34,316千円 /13件	32,655千円 /13件	28,904千円 /13件	31,302千円/10件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	特別支援学校教員資格認定試験 委託費実績額/委託先大学数	単位当たり コスト	千円	8,884	9,156	8,369	8,599	
		計算式	千円/件	8,884千円 /1件	9,156千円 /1件	8,369千円 /1件	8,599千円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策		2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		小学校の教員採用選考の採用者における民間企業経験者等の比率	実績値	%	4.5	4	3.6	-	-	
			目標値	直近3か年と同水準	4.5	4.6	4.5	-	-	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		特別支援学校の教員採用選考の採用者における民間企業経験者等の比率	実績値	%	5.9	5.4	5.1	-	-	
			目標値	直近3か年と同水準	6.7	6	6.2	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	選考方法の改善状況	全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。	-	<p>全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等と合わせて採用選考が実施されており、特別選考や大学院在学者・進学者に対する特例の実施県市数、受験年齢制限のない県市数が増加。</p>						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
教員資格認定試験を実施することで、教職課程を経っていないが、様々な経験をもち教員としての適格性を有する人材の教員採用選考の受験が増え、これらの者を採用することにより、個性豊かで多様な人材の確保につながる。										
改革項目	分野:	-	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会人などで適性のある優れた人材を確保することは教育振興基本計画や教育再生実行会議第七次提言にも位置づけられた社会的ニーズの高い政策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	教育に多様な人材を登用し、教育を活性化することは国全体で進めるべきものであり、国が推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教職課程を経ることなく普通免許状を取得する唯一の方法であり、政策優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争において応募のあった大学について事業審査委員による審査を行い、競争性を担保している。 なお、契約の透明性を更に高めるため、事業審査委員の増員、最小の経費で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているかを審査項目に追加する等の改善を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応募となった案件があったが、競争参加者に求める資格要件を必要最小限の要件に精選し、他者が参入しやすくなるよう改善を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約の際は事業実施に当たって必要最小限度の経費となっているか精査するとともに、実施大学の既存リソースを最大限活用させており、負担関係は妥当と判断する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約段階で経費を精査するとともに、執行に当たっては入札の活用等効率的執行に努めており、コスト水準は妥当と判断する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各委託先において会計基準に従い、請負業務等を調達する際に一般競争入札を活用するなど、合理的に執行している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業実施に当たって必要最小限度のものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託先に対し、経費の効率的執行についての指導を随時行っているほか、前年度執行実績を踏まえた査定を実施するなど、効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本試験においては免許状を取得することが重要であるため、成果指標を受験者数から合格者数に変更した。小学校及び特別支援学校の試験については、直近3か年の合格者数を基準とする目標に対して、一定程度見合った実績となっていると判断する。(さらに今後、合格者への追跡調査により合格者の教員採用者数を把握し、これを活用して事業の有効性を評価していく予定。) 幼稚園の試験については、法令による特例措置に伴い改正に伴い27年度に大幅に減少しているため、31年度までは27年度を基準として考えることとした。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込み通りの実績を上げており、見込みに見合ったものと判断する。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、多様な人材の確保が必要であり、今後も必要性が高い事業といえる。また、事業者の選定に当たっては、外部委員による審査を受け、事業の実施に当たって事業者から提出された事業計画書等の書類を確認し、用途の確認を行うなど支出の適正性を確保している。	
	改善の方向性	今後も引き続き予算の効率的で適正な執行に努めるとともに、委託先に対して不用額を勘案した査定を行うなど、必要な経費について精査に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

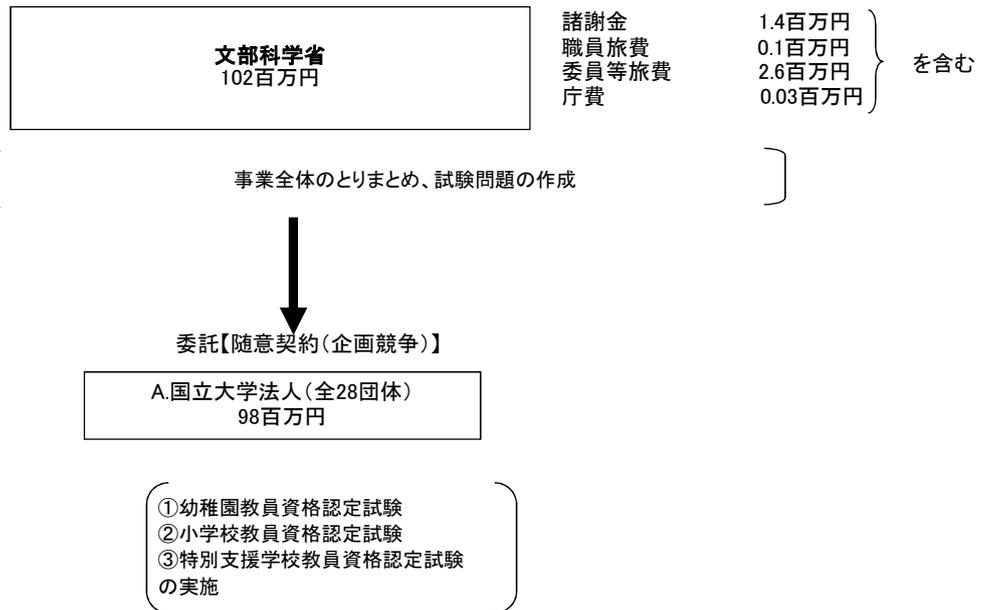
教員資格認定試験 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/nintei/main9_a2.htm
 教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm
 教育再生実行会議第七次提言(平成27年5月14日) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/teigen.html>
 中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(答申)(平成27年12月21日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	121	平成23年度	17	平成24年度	109	/
平成25年度	91	平成26年度	94	平成27年度	89	
平成28年度	85					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	小学校教員資格認定試験 委託費実績額／合格者数	単位当たり コスト	千円	385	410	406	435
計算式		千円/人	60,418千円 /157人	60,237千円 /147人	60,497千円 /149人	65,747千円/151人	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	幼稚園教員資格認定試験 委託費実績額／合格者数	単位当たり コスト	千円	94	393	325	364
計算式		千円/人	34,316千円 /366人	32,655千円 /83人	28,904千円 /89人	31,302千円/86人	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	特別支援学校教員資格認定試験 委託費実績額／合格者数	単位当たり コスト	千円	329	654	399	409
計算式		千円/人	8,884千円 /27人	9,156千円 /14人	8,369千円 /21人	8,599千円/21人	